

令和元年(2019年)11月5日(火曜日)

「経済効果」か「世界遺産保全」か 波紋呼ぶ富士山登山鉄道



山梨県側から望む、世界文化遺産の富士山



山梨知事公約 環境影響など懸念

山梨県の長崎幸太郎知事が1月の知事選で公約した「富士山登山鉄道」構想が波紋を呼んでいる。世界文化遺産の富士山は、雄大な自然を後世に残すため徹底した環境保全が必要。長崎氏は「(運賃などの)収益が県主体に経済波及効果をもたらす」と鼻息が荒いが、環境破壊や事業継続性を懸念する声も根強く、実現への道は険しそうだ。

麓と5合目をつなぐ鉄道構想の主な目的として、学文化機関(ユネスコ)などから憂慮を示された。有料道路「富士スバルライン」を鉄路に変えることで、国連教育科学文化機関(ユネスコ)の観光客の平準化にもつながる」とも強調。現在は路面凍結で5合目まで登

れないことが多い冬の観光客増にも貢献するとしている。

一方、地元には不満も渦巻く。「富士山は商業的な山ではない。経済面の追求のために、地元が守ってきた景観や自然を破壊していいのか」。麓の富士吉田市の堀内茂市長は9月の定例記者会見で語気を強めた。「富士山は江戸時代以前から、伝統文化の源泉であり、それが世界文化遺産になった理由だ」と環境保全の必要性を訴えた。

長崎氏は7月、後押しを得ようと有識者会議を設置。これまでの会合では「大勢の避難には車より鉄道の方が向いている」との声の一方、「安全を最優先に位置付けるべきだ」「富士山の価値

が食いつぶされるのは最悪のシナリオだ」といった慎重な意見も相次いだ。

黄信号がともったようにも見えるが、長崎氏は強気の姿勢を崩さない。知事就任前、「首相官邸関係者から『国家プロジェクトで進めよう』との話をいただいている」と報道陣に明かしたように、お墨付きを得たとの自負があるためだ。

有識者会議は2020年末に詳しいルートや事業主体をまとめる予定だが、文化庁の担当者は「信仰の対象や芸術の源泉という富士山の価値を損なわないよう十分配慮する必要がある」と、景観確保や観光客抑制も課題となる。実現までには、ユネスコ側との調整が相当長期化することも予想される」と話している。